



～一級河川高津川2年連続水質日本一～

津和野町内を流れる高津川が2年連続水質日本一になったことを機に、津和野町商工会では、全国展開支援事業「調査研究事業」を実施しています。

高津川で取れる天然の鮎をはじめ、津和野の魅力を全国にPRしていきます。

（7ページに関連記事 写真提供：津和野町役場）

商工連

しまね

主な 内容

- 事業承継セミナー開催……………(2)
- 不況を勝ち抜くカイゼンセミナー開催……………(3)
- 溝口知事と森崎会長が会談……………(4)
- 第4回業務改善推進委員会を開催……………(4)
- 振り込め詐欺にご注意を……………(4)
- 第11回青年部全国大会……………(5)
- 金融支援施策のご紹介……………(6)
- 水質日本一の高津川、鮎など「津和野」の
認知度を上げる取り組みを実施……………(7)
- 共済制度……………(7)
- 珠算 合格おめでとう……………(8)

No. 271

平成21年3月16日発行

発行/島根県商工会連合会
松江市母衣町55番地4
TEL 0852-21-0651
石見支所
TEL 0855-22-3590
URL <http://shoko-shimane.or.jp/>
E-mail: shokolen@shoko-shimane.or.jp

県下四商工会で

「事業承継セミナー」開催

近年、中小企業経営者の高齢化が進展する中で、後継者の確保等も含め、円滑な事業承継が極めて重要な課題となってきました。こうした状況の中で、本会では後継者不在による廃業に伴う雇用・技術の喪失を防止するため、あらゆる事業承継のニーズに対応したワンストップサービスをを行う「事業承継支援センター」を「地域連携拠点」にあわせて設置しました。

事業承継支援センターでは、事業承継をスムーズに進めるために青年部を中心とした後継者等を対象に、親族内・親族外を問わず、事業承継に必要な知識・ノウハウの習得のためのセミナーを、まつえ南商工会・東出雲町商工会・斐川町商工会・銀の道商工会と共催で開催しました。

まつえ南商工会・東出雲町商工会

二月三日に後継者経営戦略研究所代表の大島康義先生を招き、「後継者に告ぐ 早く気づけ！今すぐ行動！ 事業承継の本質と取り組み」と題して講演をいただきました。

講師自身の後継者体験で、「頑張り方のポイントがずれていた



ら結果は出ないこと、また、経営者になった時に経営者の仕事に分かっていなかったことにはじめて気付いた。そして、事業承継は能力の差より考え方の差であり、後継者は受身でなく、『超友好的な乗っ取り』をすることで、後継者が主体になることが重要。また、事業承継に取り組むに当たり、自社の環境整備を行い承継戦略を立てて、事業の強みを徹底的に活かすことが必要。さらに、オーナーの基盤として持株・資本力、経営者の基盤としてコンプライアンスと経営力が必要で、後継者のマインド・ビジネス知識・コンピテシーを鍛える必要がある。最後に、自社と自分自身の可能性を追求し、良いも悪いも自身身を燃焼させることが重要である」と話されました。



斐川町商工会

二月六日に、エースコンサルティング代表の酒井健次さんを招き、「事業を継ぐ人、継がせる人のための事業実践セミナー」と題して講演をいただきました。

「高齢化した経営者が多数いる現状で、事業承継をスムーズに進めるために早期に取り組み

を行う必要があり、事業承継には『経営の承継』と『経営財産の承継』がある。そして、承継計画の手順は『現状の把握』『承継の方法・後継者の確定』『事業承継計画の作成』となる。ポイントとは、現状把握で企業風土を含めた経営資源が重要で、誰に・いつ・どのようにして承継をするのか、後継者と承継基本方針を決定し、具体的に計画表に表すことが必要。また、事業承継をする上で、承継施策・法令があるので活用をしてほしい」と話されました。



銀の道商工会

十月二十一日、十一月十日、十二月十五日の三回、後継者経営戦略研究所代表の大島康義先生を招き、演習を交えたグループ討議方式による講演会を行いました。



第一回目は、「後継者が生み出す『経営力』の理解と『自己革新』をテーマに、後継者の視点から事業承継は価値あるものを引き継ぎ、新たな価値を生み出すための超友好的な乗っ取りである」と話されました。

第二回目は、「後継者がおさえるべき『財務の知識と視点』をテーマに、真の経営者になるための必須条件として、節税の罫と連帯保証人の罫」について話されました。

第三回目は、「後継者が再定義するべき『事業の価値と将来像』をテーマに、SWOT分析により事業ドメインを設定し、後継者が描く事業戦略シナリオを書くことが大切である」と話されました。

どの講義においてもグループ

による机上演習を実施、経営を行うための行動特性や財務、SWOT分析による会社の方向性について疑似体験をおとして学んでいただきました。

また、セミナーとは別に六社



への個別相談を行い、事業承継に伴い個人事業所から法人事業所に移行を行った場合のメリット・デメリット、事業承継に向けての準備や時期について、後継者として当社の現状把握の重要性や将来の会社の方向性についての指導を行っていただきました。

◆ ◆ ◆
当県においても、七月に実施した事業承継支援ニーズ調査で、経営者の年齢では六十歳超

の占める割合が五〇%以上もあり、近い将来事業承継を考えている事業所が多数あることが分かりました。また、事業承継計画の立案についての悩みや相談対応への期待も明らかになりました。

いつ起こるか分からないが、いつかは訪れるというのが事業承継問題です。円滑な事業承継を行うためには、後継者の育成や会社の環境整備、計画的な経営権の委譲、事業承継に向けた債務の圧縮、会社の強みを徹底的に活かすなど、早期の取り組みが求められています。

島根県商工会連合会の「事業承継支援センター」では、相談窓口の設置・専門家の派遣・マッチング事業・後継者育成セミナー等を通じて、企業が抱える事業承継への悩みを解決するための支援を行いますので、地域の商工会へご相談ください。



「どんな時代を迎えても生き残れる会社づくり」 不況を勝ち抜くカイゼンセミナー開催

商工会連合会と雲南市商工会の共催により「不況を勝ち抜くカイゼンセミナー」を、二月三日(火)、雲南市木次町「サンワーク木次」において開催しました。

このセミナーは、世界的な経済危機に直面し需要減退や円高の進行など中小製造業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、「どんな時代を迎えても生き残れる会社づくり」をテーマに計画したもので、企業の経営者や現場管理者など約五十名が参加しました。

講師は、全国の生産現場で生産の効率化を徹底的に進め、企業の改善・再建に評価の高いP・EC産業教育センター・副所長山崎昌彦氏で、現場での豊富な指導経験に基づき、具体的に実践的な改善手法と考え方について講演され、不況を勝ち抜くノウハウを学ぶことができました。

山崎氏の講演の中で、特に印象に残ったことをご紹介します。いただきます。



勉強してもカイゼン
ができない会社が
多いのはなぜか？

結局、「ムダとり」は現場でしかできない。「いかに考える社員をつくるか」がポイント。「現状確認して考えて、トライさせる」「トライさせてすぐに評価する(良ければ褒め、悪ければリセットする)」こうしないとカイゼンは進まない。カイゼンが進む企業は、すぐに評価して次の手を打っている。

方法論で良くなるなら、みんな良くなっている。方法論より毎日の訓練(実践)が大切。これをせずにおいて世の中を嘆いていても何も良くなる。諦めずに挑戦することが大切。

また、この大不況の中で多くの企業が三月期決算を迎えようとしているわけですが、山崎氏は、今がチャンスという発想で、次のようにアドバイス。



今やってはいけないこと・やらなくてはいけないこと

工場に余裕があるからといって作り過ぎていないか。特に今、在庫が増えることが一番ムダであり危険。

まずは、工場内で一番流れているものを見て欲しい。その工程が最短でできるやり方を考えて欲しい。そうすると必ず効果が出る。一つできると次のカイゼンにつながる。工場に余裕のある今こそ体力をつけるチャンスだと思って欲しい。

世の中は会社を良くしてはくれない。今ある中でやることは沢山あるはず。会社の生き残りをかけて頑張ってください。



商工会が行う地域振興、企業支援活動に期待

溝口知事と森崎会長が会談

森崎県連合会長は二月二十日、島根県庁を訪れ溝口善兵衛知事と会談した。

森崎会長は溝口知事にに対し大

幅な経済対策を盛り込んだ新年
度予算に謝意を述べた後、「中
小企業の支援体制のあり方等に
関する検討会中間報告」につい

て説明した。商工会と商工会議

所の合併問題については、それ

ぞれの組織には役割や使命の違

いがあり、過疎化の進展、市町

村合併で支所となった役場、J

Aや郵便局の撤退や統廃合が進

む中山間地域にある商工会は地

域経済団体として地域振興や雇

用、地域コミュニティの活力維

持に貢献している。両組織の合

併には反対である考えを説明し

理解を求めた。
これに対し溝口知事は、昨年
の暮れ経済産業省を訪問し、長
谷川中小企業庁長官と話し合い
第四回 業務改善推進委員会を開催
コンプライアンス研修の実施概要等を報告
今年度第3四半期に実施した
業務改善事項を報告する第四回
業務改善推進委員会（加藤勇委
員長）を一月二十八日、県連合
会で開催し実施状況を報告した。

一、指導職員研修の実施

昨年十一月二十日と十二月八
日、県内二会場で商工会の指導
職員（補助員・記帳専任職員）
を対象として、職員行動指針に
ついて研修会を行った。経営指
導員には春、事務局長には秋に
それぞれ研修会を実施した。

はじめに「社会人として求め
られる価値観、倫理観によって
誠実に行動し、かつ公正で適切
な組織運営を行い、商工会員の
皆様の信頼を損なわず地域社会

をした際、長官は組織の役割が
違うが互いに事業で連携し特色
ある活動を展開してほしいと明
言された。と国の考えを示した上
で、「青年部・女性部のエネル
ギーはすばらしいと思った。県
としても商工会が行う地域振興
と拠点事業をはじめとする企業
支援活動に期待する」と述べ、
引き続き商工会へ支援していくと
強調した。

第四回 業務改善推進委員会を開催

コンプライアンス研修の実施概要等を報告

と協調し社会貢献に努力する」
というコンプライアンスの基本
理念について説明。引き続き商
工会職員に求められる行動指針
について研修を行った。

二、県連職員研修の実施

業務改善計画に基づき一月二
十六日、(株)山陰経済経営研究所
の遠藤地域振興部長を講師に招
き、県連職員を対象に「コンプ
ライアンス研修会」を行った。
研修は、コンプライアンス経営
が必要とされる要因、リスク管
理、管理職の役割、ここ数年発
生したコンプライアンス違反事
例や企業の様々な取組の紹介な
どを交えて行った。

振り込め詐欺にご注意を

島根県警察本部では、激増す
る「振り込め詐欺」について、
警察本部ホームページや各市町
村の自治会などを通じてチラシ
広報などで、被害に遭わないよ
う呼びかけています。

島根県警察本部ホームページ

<http://www.pref.shimane.jp/police/seikatsu/s-kikaku/matidukuri/>

◆多発している手口

【融資保証金詐欺】

①景気悪化を利用し「お金を貸
します」といった内容のハガキ・
FAXを送りつけたり、雑誌の
広告を載せたりして、手続き料
や保証料として、お金を騙し取
る手口

《新手法》中小企業倒産防止共
済制度を騙った詐欺

②「商工振興組合」（東京都新宿

区）を名乗る団体が、一方的
に中小企業にファックスを送
信し、中小企業倒産防止共済
制度の利用を促し、保証金名
目で現金を振り込ませる手口

【還付金等詐欺】

社会保険庁等の職員を名乗り
「医療費・年金」等の名目で、還
付金があるなどといって、AT
Mに行くよう指示し、ATMを
操作させ、お金を騙し取る手口

【オレオレ詐欺】

息子・娘を名乗り「電話番号
が変わった」と言って新しい電
話番号を教えたうえで「保証人
になった」「仕事がなくなった」
といった電話をかけ、お金を振
り込ませて騙し取る手口

【架空請求詐欺】

携帯電話のメールなどで「サ
イト料の未払い金がある」など
とお金を振り込みまたは郵送さ
せる手口

◆相談・問い合わせ先

■相談ダイヤル

0852(31)9110
(二十四時間対応)

■島根県警察本部安全まちづく
り推進室

0852(26)0110
または
お近くの警察署まで

第十二回 青年部全国大会

(福岡大会)

福岡Yahoo! JAPANドームで盛大に開催

全国から四千八百名が参集

主張発表大会〔中四国代表〕に参加した

森加茂喜さん〔雲南市商工会青年部〕

優秀賞を受賞!!

『気迫有効にして精気躍動す!』を大会スローガンに、第十一回商工会青年部全国大会が二月十日・十一日の両日、全国各地から四千八百名の青年部員が参集し、福岡市のYahoo! JAPANドームとシーホークホテル福岡で開催され、本県からも九十七名が参加した。

アメリカ発の金融危機を契機に世界経済は「百年に一度」と言われる深刻な経済危機に直面して、とりわけ商工会地域は市町村合併や三位一体改革等により、経済だけでなく、地域社会としての「地域の和」「人の和」の崩壊も危惧されている。

本大会は企業経営者の原点である「商売」を発展させ、「地域の和」「人の和」のネットワークをより強固にするために、何が出来るか改めて真剣に模索することを目的に開催された。

式典は、全国各県青連会長がそれぞれの県青連旗を持って入場、金子大会実行委員長の言葉



で始まり、植村全青連会長が主催者を代表して挨拶を行った。

続いて、来賓である松村佳史参議院議員、麻生福岡県知事、古賀誠衆議院議員などから、青年部活動が地域を支えていることに感謝し、今後益々その活動に期待する旨の祝辞が続いた。

◆主張発表大会

式典終了後、主張発表全国大会が開催されたが、この主張発

表大会は、全国大会のメイン行事であるとともに、全国六ブロックから勝ち進んできた代表が発表するとあって、その応援合戦も趣向を凝らし、発表者が登場するたびに大きな激励の言葉が飛び交った。

中・四国代表である、雲南市商工会青年部の森加茂喜さんは「雲南ジャズフエスティバルに



森加茂喜さんの発表風景

かける青春」と題し、商工会合併によって新たに生まれた青年部のため、当初は部員間でこの事業に対する温度差があり、なかなかまとまらなかったが、やがて部長のリーダーシップで徐々にまとまり、延べ五百時間にも及ぶ会議を重ねて本番を迎えたことや、当日大雨にもかかわらず、多くの方々の支援のおかげで、二千人の参加を得て大

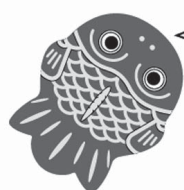
成功に終わったこと。さらには、終了後、事業の収益金の一部で、社会貢献活動として、病院にクリスマス訪問をするなど、情感溢れる発表は、聴衆に彼の熱い思いを感じさせる素晴らしい内容だった。

審査の結果、関東代表が栄える最優秀賞を受賞され、森加さんは、最優秀は逸したものの、その発表は、高く評価された。

◆基調講演・全国部長会

基調講演は、柔道家の古賀稔彦氏が「人生一直線」と題して、自らで結論を出さずにチャレンジすることの大切さを、これまでの競技人生と重ね合わせながら講演。また、吉野家ホールディングス社長である安部修二氏は、「青年経営者に贈る言葉」と題して、学生アルバイトから社長になるまでの体験や、会社更生法申請から再建までの経緯、そしてBSE問題に翻弄される中での経営者としての難しい判断など、若手経営者にとって非常に参考になる講演だった。

全国青年部長会では、政府与党に対する提言及び商工会に対する提言が採択され、最後に来年度開催県である富山県に大会旗が引き継がれて二日間の大会の幕を閉じた。



中小企業のみなさん!!

3000万円までの短期運転資金を
JAの「アドバンス3000」が応援します!

※詳しくはお近くのJA窓口まで

JAバンク島根(島根県内JA/信連)

島根県商工会連合会会員の皆さまへ!

自動車共済掛金がさらにお得に。



団体割引①(10%)と
団体割引②(損害率
による割引率)をプ
ラスして共済掛金を
割引します。



詳しくは
こちら!



西日本自動車共済協同組合

島根県支部

〒690-0017 松江市西津田 5-1-7

TEL: 0852-26-5270

NJ72008050020090331-0805

金融支援施策の紹介

県制度「おもてなし処整備支援資金」の創設

二月二日、島根県の制度融資「おもてなし処整備支援資金」が創設された。
この資金は観光関連産業の一層の活性化を図り、島根県の魅

力を高めるため、施設整備やソフト事業に必要な資金を融資するもの。対象者として、①市町村の地域振興計画や観光計画等に位置づけられる事業で市町村長が推薦するもの、②商工会等の指導を継続して受ける体制が確保されていること、の二つの

要件を満たす必要がある。詳細は別表のとおり。
詳しくは、商工会へおたずねください。

政府の「セーフティネット貸付」の拡充

株式会社日本政策金融公庫では一月三十日から、今般の国際的な金融不安及び景況悪化等の影響により売上または利益が減少している中小・小規模企業に対するセーフティネット貸付等の融資制度が拡充された。

概要は次のとおり。

①貸付限度額の拡充

中小企業事業において、経営環境変化対応資金の貸付限度額が四億二千万円から七億二千万円に拡充

②金利引下げ

最近の売上、利益率等が減少するなど業績が特に悪化している方に対しては、金利を〇・三%引下げ

③借換需要への対応

資金繰りの円滑化のため、新規融資に際し、既存公庫融資分と合わせて一本化する借換需要へ対応

詳しくは、日本政策金融公庫の支店または商工会へお問合せください。

(別表)

制 度 名	おもてなし処整備支援資金
対 象 者	観光施設の整備等を行う中小企業者または組合であって、次の(1)及び(2)に掲げる要件を満たすもの (1) しまね観光立県条例の趣旨を踏まえ、市町村の地域振興計画や観光振興計画等に位置づけられる事業であり、地域の観光振興に資するものとして市町村長が推薦する事業を行うもの (2) 商工会等の指導機関の指導を継続して受ける体制が確保されていること
融 資 限 度 額	設備資金 8,000万円 運転資金 5,000万円
資 金 使 途	設備資金 運転資金 (観光施設の魅力アップにつながるソフト事業経費等)
融 資 期 間	設備資金 15年以内 (据置期間2年以内を含む) 運転資金 7年以内 (据置期間2年以内を含む)
返 済 方 法	元金均等分割返済
融 資 利 率	責任共有利率 年1.85% (固定) 責任共有外利率 年1.70% (固定)
信用保証料率	年0.40%～年1.70%

ご利用下さい！島根県制度「資金繰り円滑化支援緊急資金」



原材料価格の高騰等により経営環境が悪化し、必要事業資金の円滑な調達に支障を来している中小企業の皆様、セーフティネット（5号）の認定を利用した保証制度をご利用下さい。

【制 度 概 要】

対 象 者	中小企業信用保険法第2条第4項第5号（セーフティネット5号）の認定を受けた中小企業者
保 証 限 度 額	4,000万円 (運転資金は月商の概ね3ヶ月分の範囲内)
保 証 割 合	100% (責任共有制度対象外)
資 金 使 途	運転資金、設備資金
貸 付 形 式	証書貸付
保 証 期 間	10年以内 (据置期間1年以内を含む)
返 済 方 法	元金均等分割返済
貸 付 利 率	年1.7% (固定)
信用保証料率	年0.4%～年0.8%
担 保	必要に応じ
連 帯 保 証 人	法人代表者以外は原則として不要
取 扱 期 間	平成20年11月19日～平成22年3月31日

【セーフティネット5号の認定要件概要】

認定要件 (イ)	指定業種に属する事業を行っており、最近3ヶ月間の平均売上高等が前年同期比マイナス3%以上の中小企業者。
認定要件 (ロ)	指定業種に属する事業を行っており、製品等原価のうち20%以上を占める原油等の仕入価格が上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていない中小企業者。
認定要件 (ハ)	指定業種に属する事業を行っており、最近3ヶ月間 (算出困難な場合は直近決算期) の売上総利益率又は平均営業利益率が前年同期比マイナス3%以上の中小企業者。



詳しくはお近くの保証協会本支店までお気軽にお問い合わせください。



島根県信用保証協会

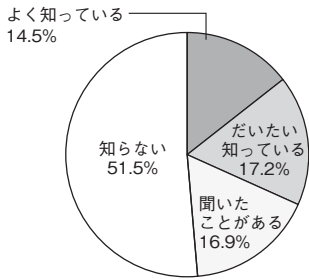
本店営業部 0852-22-2837 出雲支店 0853-21-4998
浜田支店 0855-22-0833 益田支店 0856-22-4567

水質日本一の高津川、鮎など 「津和野」の認知度を上げる取り組みを実施

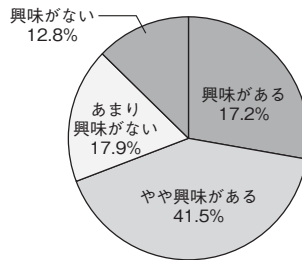
津和野町内を流れる一級河川高津川が二年連続水質日本一になったことを機に、これを地域の重要な資源と位置づけ、高津川流域の地域資源を活用して「津和野」観光への相乗効果を高めることを目的に、二十年度地域資源の全国展開プロジェクト調査研究事業を実施しました。

東京・関西・山陽・福岡の各地区で千人を対象にアンケート調査を実施したところ、約四〇%の人が「津和野」を知らないという結果が出ました。年齢層が高くなるにつれて認知度も上がりますが、二十〜三十歳代では半数以上の人が知らないと回答しています。このままでは十年後二十年後、津和野は観光地として生き残っていけるかどうか危惧し、関係機関一同に

【津和野町は山陰の小京都と言われ、昔ながらの街並みが残っている 認知度】



【津和野町は山陰の小京都と言われ、昔ながらの街並みが残っている 興味度】



ただ幸いにも、津和野の街並み（約七〇%の人が興味あると回答しています）、水質日本一の高津川、鮎、つがに料理、天文台での星の観測、乱舞するホテル観賞、山あいでの花火大会等認知度は低いものの興味度の高いものも多くありました。この結果を基に二十一年度は本事業を導入して興味度の高い地域資源を活用して「津和野」の認知度を上げる取り組みを実施していく予定にしています。

（経営指導員 安達勝教）

取引先の突然の倒産。そんなときあなたを支える、安心の共済です。

経営セーフティ共済

もしものときの資金調達は万全ですか

- ☒ 最高3,200万円の共済金を貸付け
- ☒ 貸付条件は無担保・無保証人
- ☒ 掛金には税制面のメリット
- ☒ 一時貸付金制度も

現在30万の方が加入しています。融資貸付案件数25万2千件、貸付累計金額は1兆7105億円にのびます。（平成20年5月末現在）新加入できる方は、中小企業者で、引き続き1年以上事業を行っている方となります。

経営者にも退職金を。ゆとりある老後を支える、安心の共済です。

小規模企業共済制度

退職への備えは万全ですか

- ☒ 廃業時・退職時に、共済金を受け取り
- ☒ 節税にもなる
- ☒ 無理のない掛金
- ☒ 事業資金の貸付け、災害時もサポート

現在124万の方が加入しています。昭和40年に発足した40年の実績ある制度です。（平成20年3月末現在）新加入できる方は、常時使用する従業員が20人以下（商業・サービス業では5人以下）の個人事業主及び会社等の役員となります。

2つの共済制度は、法律に基づく制度で独立行政法人 中小企業基盤整備機構（国が全額出資）が運営しています。

詳しいお問い合わせはこちらまで

共済相談室 050-5541-7171

受付時間：平日 9:00～18:00 土曜 10:00～15:00

中小企業のポータルサイト

「J-Net21」

http://j-net21.smrj.go.jp

中小機構のご案内サイト

各種支援施策・全国の支部の最新情報を掲載。

「中小機構ウェブサイト」

http://www.smrj.go.jp

中小企業と地域振興をもっとサポート

独立行政法人

中小企業基盤整備機構

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37ビル

IT経営を実現する最適業務ソリューションをご提供します

生産管理
販売管理
Web-EDI
財務会計
人事/給与

eコマースの明日を拓く

株式会社オネスト

HUMAN OPEN NETWORK SYSTEM TECHNOLOGY

〒690-0015 島根県松江市上乃木四丁目23番50号

TEL. 0852-32-2547 FAX. 0852-31-8834

貴社の利益に貢献します。お客さまひとりひとりに一番最適な印刷をご提案いたします。

ビジネス印刷

名刺、ハガキ
封筒、帳票類

商業印刷

ポスター
パンフレット
チラシ

パッケージ印刷

シール、ラベル
包装紙、パッケージ

冊子・書籍印刷

名簿、議事録
報告書、句集

お問い合わせもお見積もりは、お気軽にご相談ください。

島根印刷株式会社

本社・工場 〒699-0555 島根県隠岐郡斐川町坂田1664番地7 TEL (0853) 63-3500 FAX (0853) 62-9019

東京支社 〒111-0036 東京都台東区松が谷2-5-4 アトレーユ1F TEL (03) 5828-3663 FAX (03) 5827-7951

松江営業所 〒690-0884 松江市南田町102番地4 TEL (0852) 21-5404 FAX (0852) 21-5606

合格おめでとう

第百五十二回商工会珠算検定試験が二月十五日に全国一斉に実施され、島根県では六十二名が受験し、四十一名が合格しました。

三級までの合格者は次のとおり。

一級合格者



奥出雲町立横田小学校
渡邊 若菜

二級合格者

該当者なし

三級合格者（順不同）

芦尾茜音 石原ゆい（奥出雲町）

インターネットで楽々経理しませんか

インターネットでできる中小企業経理システム

ネットde記帳

商工会推奨

転記作業や紙での帳簿類の保管が不要なんだね

バックアップ作業は不要、サポート体制も万全です！

社長！ネットde記帳でかんたん便利！

バージョンアップなどの作業も不要！

工事台帳も対応

所得税 消費税 申告書

インターネットで事業所・商工会・税理士さんをつなぐ会計システム
パソコンソフト不要です！

無料体験版はこちら ⇒ <http://kicho.shoko-shimane.or.jp/>

お問い合わせやお申し込みはお近くの商工会へ



小さな負担・大きな安心 県共済の火災共済

火災事故のほか落雷、破裂爆発、風災、雪災の自然災害も担保します。

お申し込み、ご相談は 県下各商工会へ
島根県火災共済協同組合
☎0852 (21) 0249

お客様の期待に
品質で応えます



JQA-QMA12052
JQA-EMS273

QMS-EMS
Accreditations
R009, RE006

本社・斐川工場
品質マネジメントシステム
ISO9001:2000
環境マネジメントシステム
ISO14001:2004
認証取得
プライバシーマーク
認定取得

「地球にやさしい企業」として
地域社会に貢献することを目指します

挑戦と創造で地域と情報をネットする

株式会社 島根県農協印刷

本社 ● 松江市浜乃木 2 丁目 10-52 TEL (0852) 21-3476 FAX (0852) 21-3866
斐川工場 ● 隠川郡斐川町大字坂田 5 6 4 TEL (0853) 63-3476 FAX (0853) 63-3855
斐川営業所 ● 隠川郡斐川町大字坂田 5 6 4 TEL (0853) 63-3476 FAX (0853) 63-3855
浜田営業所 ● 浜田市田町 765-1 (浜田商工会館 1 階) TEL (0855) 23-3627 FAX (0855) 23-5324
会館事務所 ● 松江市殿町 15 (島根 JAB ビル別館 1F) TEL (0852) 31-3611 FAX (0852) 24-1315
広島営業所 ● 広島市安佐南区西原 2 丁目 24-22 (セントラルメゾン 別館) TEL (082) 850-2207

環境にやさしい
大豆油インキを使用した
印刷物の制作に取り組んでいます。



大豆油インキを使用した
環境にやさしい印刷物は
このマークが目印です。



「今」は、ちゃんと
未来につながっています。

今も、そして未来も、地球にやさしく暮らしたい。

そのために、私たち中国電力は、電気をつくる時、

CO₂を出さない原子力発電や新エネルギーの開発など

CO₂排出量の削減に向けた、さまざまな取り組みを進めています。

明日へとつながる「今」でできるいろいろなこと、
これからも中国電力は続けていきます。



www.energia.co.jp